

(参考：Learning Crisis 研究会設立のきっかけについてご説明しています。)

2020年4月10日

津田塾 “Counter Learning Crisis (学びの危機に抗する)” プロジェクト
－障害のある子どもの「学びの灯」のために－

津田塾大学インクルーシブ教育支援室(IES)
ディレクター 柴田邦臣

いつだって、最初に「犠牲」になるのは、子どもたちだった。

あの東日本大震災でも、懸命な生活復興の中で、残念ながら子どもたちの学ぶ場の再建は、どうしても後回しにされがちだった。古くは太平洋戦争でも、真っ先に閉じられたのは教室の授業で、学徒動員は軍需産業から、戦場の最前線まで一直線に引かれていった。

今、子どもたち、特に障害のある子どもたちに起こっている事態が、それらに比肩できるほど、いや、もっと深刻な事態になりつつあることに、はたしてどれほどの大人が、気づいてあげられているのだろうか。私たちが、感染と自粛と、経済危機の予感に震えるようになった、はるか1ヶ月も前から、子どもたちの「学び」は「緊急事態」に突入していた。学校は再開と休校に振り回され、学童等も預かるだけで精一杯となり、とうとう図書館すら閉じた。これまで大人から奨められてきた「学びの場」が、目の前で次々とロックダウンされているのだ。

私たちが、その「危機」に気づき、このプロジェクトを、なんとしてもやらなければならないと確信するようになったきっかけは、ある特別支援学校での出来事であった。最初の3月の時点では、休みが増えて喜んでさえいた子どもたちの表情は、卒業式と終業式の中止決定のころには様変わりし、ほとんどの子どもたちが涙ぐんでいた。その分、4月6日の始業式で、期待に胸を弾ませない子どもは一人もいなかった。本格再開はまだだったが、その支援学校では、当然にして最低限必要な分として、1週間ほどの登校日を設け、大事な3月にできなかった学年のまとめと、GWまでの家庭学習の準備をする手はずだったからである。そして帰宅した子どもたちが、「新しい先生とクラスメイトが決まった」と声を踊らせて報告している、その横で、保護者のスマホが鳴っていたのだ。

「明日 7 日からの登校日はすべてキャンセルになりました。今後の家庭学習の方針は未定です」。3 日ほどたって、慌てて郵送で送られてきた、修了したはずの旧学年のドリルのコピーと「休校期間はこれをやってください。保護者に丸つけをしてもらってください。」という一文を前にした子どもの表情を、その、小さく押しつぶされそうな気持ちを、私たちは本当に想像できているのだろうか。

「学ぶ」ということは、そこまで軽んじられてもよいものなのだろうか。「学ぶ場」とは、そんなに簡単に、真っ先に奪われて良いものなのだろうか。そんなに真っ先に奪われ、そこまで簡単に放置される程度のものに、子どもたちは不信感をもたず、好奇心を維持したまま、本当に戻ってきてくれるのだろうか。

もちろん、命を守る感染抑制という目的のために、集団教育の場を閉鎖することが、間違っているわけではない。特別支援学校の先生方・職員の方々はもちろん、多くの教育機関の教職員の方々が、今まさに力を尽くして、児童・生徒・学生のみなさんの教育のために、格闘してくださっている。さらに、その状況を救う手段として、オンライン授業などのテクノロジーも急速に進歩している。ある私立の進学校では、首相の休校要請の翌々日から、すべての授業が G-suit を用いた遠隔授業になった。事前に一人一人に配布していたタブレットを用いて、生徒たちは新学期になってからも 1 限から 5 限まで、自宅できっちりと授業と課題をこなしている。この事態の責任が、公立学校の先生や教育関係者にあるわけではない。むしろ多くの先生方は心を痛め、できる最大限の努力をされている。実際には、障害がある子どもに有用なオンライン授業もありえる。しかし資源も方針もないままでの休校状態は、そのような可能性を追求することもできず、進学校の差をますます広げるばかりだ。大半の公立学校、特に障害児の通う特別支援学校では、オンライン授業はおろか最低限必要な指導でさえ、再開をまったく想像できないのが現実なのだ。

生まれて初めての入学式が一本のメールでなくなった子どもがいる。なぜ学校に戻れないのか、その理由がわからないまま日々を過ごす、発達障害の子どもたちがいる。点字や手話の読解力といった、その子にとって何よりも重要なトレーニングの貴重な時間を失いつつある、視覚障害やろうの子どもたちもいる。この危機は「学び」そのものへの疑問・不信・諦観だ。たとえ EdTech・オンライン化が実現したとして、信じられないものを努力して学ぼうとする子どもたちはいない。子どもたちの「学び」の危機は、社会の未来の危機に直結する。

本来「学びの場」は、子どもたちに希望を与えるためのものだった。社会で生きていく力を身につけ、自立して夢をかなえる、最大にしてほぼ唯一の方法が「学び」であったはずなのだ。そのために、障害児教育・インクルーシブ教育は丁寧に「学びの場」を積み重ねてきた。障害がある生徒の進学率は上昇を続け、望めば大学に進学できる時代が、そこにきていた。私たちが新たに直面しつつある危機は、その可能性の「剥奪」そのものである。障害のある子どもにとって「希望の灯」であったはずの教育じしんが、夢に溢れる「未来」ではなく、回復しがたいほどの痛みを伴う「喪失感」、乗り越え難い「格差」、そして、自分の社会を根本的に信頼できなくなるほどの「諦観」をもたらすものになりかねない。

この不幸な COVID-19 の蔓延は、看過しがたいほどの命の危機、医療の危機、経済や社会の危機をもたらしつつある。しかし実は、それが奪おうとしているのは、現在、私たちの目の前にあるものだけではない。それはすでに、私たちの社会の未来・・・「子どもたちの学び」、「障害のある子の夢」にまで、手をかけようとしているのではないか。もはや期待できない数週間後の学校再開をおとなく待っていたり、子どもが見もしないネット公開の教材を漁っていたりしていても、何も解決されない。私たちの未来さえも剥奪しようとするこの危機は、“Learning Crisis”と呼ぶべき、日本の「学びの危機」そのものなのだ。

津田塾大学インクルーシブ教育支援室(Inclusive Education Support Division, IES)は、障害にかかわらずすべての子どもが共に学べる場づくりをめざし微力を尽くしてきた。2ヶ月を超えようとする麻痺状況は、もはや私たちが「許容できる範囲」を超えつつある。これ以上、格差が広がったり、「学び」の意味が失しなわれてしまったりする前に、一刻も早く、誰かが何かを、しなければならぬ。その一心で、“Learning Crisis”に抗するプロジェクトをはじめ。

だから“Learning Crisis”プロジェクトは、まず、「学びたいけれど、そのきっかけや方法がわからない」という、障害がある子どもたちを少しでも励まし、保護者の方々に少しでも役立てばと思っている。もっとも、力も経験も不足している自分たちだけでできることはわずかだ。同じ思いの先生方、現場の支援者の方々にも広く呼びかけ、知恵、経験、力を分けていただければと思う。また、この“Learning Crisis”の発生と、できれば解消の経過を記録し、将来に役立てることも目的としている。

” Learning Crisis”は気がつかないうちに、もっとも大切なものを私たちから奪ってきたし、今も奪おうとしている。しかし私たちは、この日本社会の「学びの場」には、これまで奪われた以上の知恵や、アイデアや、勇気が積み重ねられてきたと、信じている。今ならまだ、間に合うはずだ。障害のある子どもたちが、すべての子どもたちが、学ぶ意味を、それを続ける勇気を、再び取り戻すことができることを、強く願っている。